

# 廃止 届出 記入例

# 記入例

第9号様式の3(第21条関係)

<p>有料老人ホーム廃止(休止)届</p> <p style="text-align: right;">2018年 12月 3日</p> <p>沖縄県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">設置者 住所 沖縄県那覇市泉崎1丁目20番2                  法人名 株式会社 アイランド企画                  氏名 沖縄 琉栄</p> <p>有料老人ホームを廃止(休止)したいので、老人福祉法第29条第3項の規定により下記のとおり届け出ます。</p>	
事業開始年月日	平成29年8月1日
施設名称	住宅型有料老人ホーム 東シナ海
廃止予定年月日又は 休止予定期間	平成30年12月31日廃止  —年—月—日から—年—月—日まで休止
廃止(休止)の理由	新施設へ統合のため
施設入所者の処置	別紙「入居者の処遇」に記載
財産の処分方法 (廃止した場合)	賃貸借契約終了のため財産の処分なし

## 【申請情報】

- 年月日は、申請日を記入。
- 設置者は、法人の住所法人名、氏名には法人代表者名を記入。
- 捺印は不要です。(2021年4月1日以降の届出)

## 【対象施設情報】

- 事業開始年月日は、情報開示一覧の「有料老人ホームの開設年月日」、重要事項説明書の「有料老人ホームの事業の開始日」を記入ください。

## 【廃止情報】

- 廃止予定日を記入ください。申請後に廃止予定日が変更になる場合には、県に電話等で連絡を行い、対応を問い合わせてください。
- 廃止の理由を簡素に記入ください。
- 施設入居者の処遇は、廃止時に入居者がおられ、転居される場合には、「別紙 入居者の処遇」に各人毎の転居先等を記入ください。まだ転居先等が未定の場合には、未定と記入のうえ、転居先が決まれば再度別紙に記入して、県に提出ください。

## 【財産の処分方法】

- ここでの財産とは、施設の建物を対象とします。
- 賃貸物件であれば、「賃貸契約終了。賃貸のため財産処分無」等の記載で結構です。自社所有物件であれば、下記などが例となります。
  - ・ 自社所有物件：〇〇事業で活用予定。
  - ・ 未定

# 休止 届出 記入例

第9号様式の3(第21条関係)

<p>有料老人ホーム<del>廃止</del>(休止)届 2018年 12月 3日</p> <p>沖縄県知事 殿</p> <p>設置者 住 所 沖縄県那覇市泉崎1丁目20番2 法人名 株式会社 アイランド企画 氏 名 沖縄 琉栄</p> <p>有料老人ホームを<del>廃止</del>(休止)したいので、老人福祉法第29条第3項の規定により下記のとおり届け出ます。</p>	
事業開始年月日	平成29年8月1日
施設の名 称	住宅型有料老人ホーム 東シナ海
<del>廃止</del> 予定年月日又は 休止予定期間	<del>平成 年 月 日廃止</del> 平成31年1月1日から平成31年12月31日まで休止
<del>廃止</del> (休止)の理由	入居者が居なくなったため
施設入所者の処置	入居者なしのため処置なし
財産の処分方法 ( <del>廃止</del> した場合)	(記入不要)

# 記入例

## 【申請情報】

- 年月日は、申請日を記入。
- 設置者は、法人の住所法人名、氏名には法人代表者名を記入。
- 捺印は不要です。(2021年4月1日以降の届出)

## 【対象施設情報】

- 事業開始年月日は、情報開示一覧の「有料老人ホームの開設年月日」、重要事項説明書の「有料老人ホームの事業の開始日」を記入ください。

## 【休止情報】

- 休止予定期間を記入ください。申請後に予定日が変更になる場合には、県に電話等で連絡を行い、対応を問い合わせてください。
- 休止開始後に休止期間が延長される場合は、新たに休止届出を提出してください。
- 休止の理由を簡素に記入ください。
- 施設入居者の処遇は、休止時に入居者がおられ、転居される場合には、「別紙 入居者の処遇」に各人毎の転居先等を記入ください。まだ転居先等が未定の場合には、未定と記入のうえ、転居先が決まれば再度別紙に記入して、県に提出ください。

## 【財産の処分方法】

- ここでの財産とは、施設の建物を対象とします。
- 休の場合は、当項目は記入不要です。